

水の国家戦略を構築

水の安全保障戦略機構

1月30日に開かれた水の安全保障戦略機構(以下、機構)の第1回執行審議会は、全国の「水」関係者の関心を集めた。審議会は設立の部と運営の部で構成。概要については前号でお伝えしたが、運営の部では、丹保憲仁・北海道大学・放送大学名誉教授が主に議長を務め国内の各分野の水の第一人者が、機構のあり方、専門委員会の構成、「水」を国民運動にしていく手法などについて活発な意見を交わした。各委員の問題意識が表出するなかで、「チーム水・日本」の実像が徐々に見えはじめ、「水」関係者にとって希望をもたらすキーワードも多数出された。本紙では、今後の機構の審議の基本となるものと考え、第1回執行審議会の議論の一部を紹介する。【関連記事2面に】

デファクトスタンダード創生へ

3専門委員会でスタート

運営の部では事務局より、執行審議会と専門委員会の役割分担、専門委員会のたたき台が示された上で、議論がスタートした。当初の専門委員会の案として示されたのは▽基本戦略▽民間活力導入▽技術普及の3委員会であった。議事を経て、それぞれの委員会の具体的な検討内容が肉付けされ、▽戦略委員会(水から見た21世紀文明のあり方を検討する)▽民間活力導入委員会(産学官がどう協力すれば日本が国際貢献できるのかを検討する)▽技術普及及日本の水技術の国際貢献の可能性がある)の3委員会での行動方向性を示していくため、専門委員会に属して活動を報告していく構造はどうか。

水を守り国土を守る

性のある方、古い技術から新しい技術にどうわたっていくかを検討する)の3専門委員会でスタートすることが決議された。約1時間、丹保教授のコーディネートにより、世界に誇る水の第一人者が集い意見を醸成していく過程は非常に見応えがあるものとなった。

【主な執行審議会委員の発言・やりとり】

◎機構の運営
沖大幹東京大学教授「登録している各チームの行動に方向性を示していくため、専門委員会に属して活動を報告していく構造はどうか」

◎水ビジネス
栗原優日本脱塩協会会長「世界のデファクトスタンダードを形成していくうえで、根回しとして今の時点から日本の技術を世界に発信していく、賛同を得ていくことが大事なのは」

◎水ビジネス
丹保教授「技術開発においては、国内がしっかりしていないと、国外に出て行った人は根無し草になってしまう。国内外両方を考え

食事のなかで山田正・中央大学教授は「ダム問題にしても自治体の首長が変わったら意見が変わってしまう。100年後さらに1000年後の水を見据え、政策決定するプロセスをこれだけの有識者が集まる会議でしないといけない」と活発な討議を先導。高橋裕・東京大学名誉教授は「水の問題は国土の問題。国家戦略として日本の国土がどうあるべきかを水の面から切り崩す必要がある」と機構の意義を述べた。

食料やエネルギー、気候変動に伴う適応策など、人間の安全保障のため、「水」を通じて国内の権威機関として、これからの議論に期待がかかる。今後の執行審議会および専門委員会の開催については、今後の活動予定を含めて、現在事務局(日本水フォーラム)で調整をすすめている。フォーラムでは今後、ウェブサイトを近日中に作り、議論の内容を含め、国民に情報を発信していく考えだ。

田端委員長は、環境分野に造詣の深い田端正広政調副会長が就任。顧問には、山口那津男政調会長、副会長には、江田康幸衆議院議員、大口善徳衆議院議員、弘友和夫参議院議員、

田端委員長は、戦略機構と連携を取りながら、水循環システムの構築をすすめる意向を示しており、その実現に向け水基本法の制定を提唱している。今後公明党での議論が戦略機構の議論にどのようにつながっていくか注目が集まる。初会合の日程は現在調整中。

竹村公太郎事務局長「チーム同士が情報を共有していくために、専門委員会に属するイメージで運営していきたい」

遠藤武彦自民党水特命委員長「『水基本法』をつくるのですか」と良く聞かれるがそんなことはない。この場で議論していくなかで、法律をつくるということもあるかもしれないが、議論をしていったうえで必要があればということが前提」

◎水ビジネス
古谷堯彦・全国地方新聞社連合会特別顧問「突発的な豪雨災害などが相次ぐなか、治水・利水の基本的な考え方が国民に浸透してい

ないと感じる。国民に示していくべき」

高橋裕教授「ここに居ない方に理解しただかかないと活動がわかってもらえない。そういう方策が必要」

◎議論の方向性
丹保教授「日本の水だけだと4000〜5000万人しか食べていけない。現在の19世紀技術の延長では日本の将来はない。チーム水・日本は22世紀以後のデ

ファクトスタンダード技術をつくっていくか。これは上下水道だけで解決できる問題ではない。いろいろな議論が必要。私の最後の仕事。日本は膜という素晴らしい技術を持って、その使い方を日本国内で議論しつくされていない。水の再生利用を必死にやるだけでは膨大なエネルギーを消費してしまう。トータルバランスを考えていくことが日本の将来を考えていく上で不可欠」

安田喜憲・国際日本文化研究センター教授「水を守ることは国土を守ること。日本の水源林を国家戦略として守っていくか。技術開発も大事だが、水源林を守らなくては、技術論偏重ではいけない。ライフスタイルを変えていかなければならないのでは」

中村良太・国際灌漑排水委員会名誉会長「農業分野の専門の立場からすると、世界的に穀物の備蓄量も大きく減少しているなか、世界は今危ない橋を渡っている。食料問題、エネルギー問題の意見を取り入れられる仕組みを作してほしい」

水と衛生委員会を設置

委員長に田端氏

公明党 水と衛生委員会を3日、政務調査会内に「水と衛生に関する検討委員会(仮称)」を立ち上げることを決めた。委員長には、環境分野に造詣の深い田端正広政調副会長が就任。顧問には、山口那津男政調会長、副会長には、江田康幸衆議院議員、大口善徳衆議院議員、弘友和夫参議院議員、